



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL <https://www.sodick.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	59,758	10.7	4,558	△7.9	7,738	27.3	5,154	17.7
2021年12月期第3四半期	53,976	32.5	4,950	498.5	6,077	580.2	4,377	607.2

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 11,844百万円 (78.8%) 2021年12月期第3四半期 6,623百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2022年12月期第3四半期	96.11
2021年12月期第3四半期	84.50

(注1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	145,283	83,357	57.3	1,567.50
2021年12月期	134,866	74,438	55.2	1,376.33

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 83,298百万円 2021年12月期 74,385百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2022年12月期	—	13.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,500	3.1	5,600	△17.8	8,900	3.6	6,000	△9.0	112.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	57,292,239株	2021年12月期	58,292,239株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	4,151,291株	2021年12月期	4,246,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	53,634,090株	2021年12月期3Q	51,808,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、日本・欧米などの先進国経済の持ち直しが続くなか、総じて緩やかな回復が継続しました。一方で、半導体等の部品不足による生産活動への影響や世界的なインフレの進行、急激な為替変動に加え、ロシアのウクライナ侵攻を始めとする地政学的リスクや中国における厳格な新型コロナウイルス政策等による景気減速の懸念など、各種リスク要因を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、「創造」「実行」「苦勞・克服」の精神のもと、お客様へ最高の価値を提供し、「未来を創る」企業としてもものづくりを通して社会の持続的な発展に貢献すべく取り組んでいます。自動車や通信分野をはじめとした技術革新、省人化ニーズの高まり、カーボンニュートラル・持続可能な開発目標（SDGs）の促進を背景に、ものづくりの現場においても、更なる高精度化、高速化、自動化はもとより、操作性の向上、電力使用量や廃棄物の削減、工程集約、DX化の推進等が求められています。これらの「進化するものづくりへの貢献」を重要な経営課題と捉え、新製品開発の促進、トータルソリューションの展開、アフターサービスの充実、DXを活用した付加価値の提供等、事業の拡大とサステナビリティの取り組みを一体で推進しています。

2022年7月には「Sodick 中国華南テックセンター」を設立し、金型加工市場の成長が継続する同地区のお客様に対し、提案力アップとアフターサービスの充実を図っています。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高597億58百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益45億58百万円（前年同四半期比7.9%減）、経常利益77億38百万円（前年同四半期比27.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億54百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

工作機械事業	売上高	42,564百万円	(前年同期比 14.3%増)
	営業利益	5,507百万円	(前年同期比 246百万円増)
<p>日本及び欧米、アジアにおいては電子部品、半導体、EV関連向けの需要が堅調である一方で、足元では中華圏において、EV関連向けの需要はあるものの、スマートフォンや民生機器等の需要のピークアウトや厳格な新型コロナウイルス政策の影響による設備投資意欲の低下もみられました。為替の円安影響もあり、売上高は前年同期比で増加となりましたが、事業環境は先行きが不透明な状況です。</p> <p>ものづくりの高度化は今後も継続するとみられ、高速・高精度加工のニーズは高まるほか、操作性向上、省エネ対応、長時間の安定加工や加工物の大型化・複雑化等も重要な機会と認識し、同事業を展開しています。高精度な加工が求められる地域と顧客を視野に、強みのある放電加工機の一層の拡販と同時に、中長期的に大きな成長が期待できる金属3Dプリンタ、精密マシニングセンタについても、技術開発の推進や販売体制の強化により、高付加価値加工ニーズを取り込んでいきます。</p> <p>上記のようなニーズに対応するため、製品開発の取組みとして、放電加工機においてはワイヤ放電加工機のエントリーモデル「VLシリーズ」を刷新し、医療機器や航空宇宙産業向け部品加工や金型加工での複雑形状の加工に対応する「VN400Q/600Q」や、EVのモーターコア用プレス金型や半導体パッケージのリードフレーム用金型等の製造向けに超精密ワイヤ放電加工機「AX350L」を開発しました。マシニングセンタにおいては、更なる高速・高精度加工のほか、操作性向上、省エネにも対応したリニアモータ駆動マシニングセンタ「UX450L」、同時5軸制御により高速・高精度加工の両立を実現した「HP300L」を開発しました。金属3Dプリンタにおいては、大型サイズの安定造形を可能にした「LPM450」を開発したほか、昨年リリースした長時間高速安定造形対応の「LPM325S」が日刊工業新聞社主催の「第52回機械工業デザイン賞 IDEA」において最優秀賞（経済産業大臣賞）を受賞しました。</p> <p>これらの製品については、2022年11月開催の日本国際工作機械見本市 JIMTOF2022へ出展しています。</p>			

産業機械事業	売上高	8,115百万円	(前年同期比 17.1%増)
	営業利益	733百万円	(前年同期比 459百万円増)
<p>日本においてEV関連や電子部品向けの需要が堅調である一方で、足元では米国において金利高の影響により減速傾向がみられました。また、中華圏においてはEV関連や医療関連向けの需要はあるものの、スマートフォン関連向けの需要減や厳格な新型コロナウイルス政策の影響による設備投資意欲の低下もみられました。売上高は前年同期比で増加となりましたが、事業環境は先行きが不透明な状況です。</p> <p>中華圏、アジア地域において、ものづくりの高精度化が進展し、当社が得意とする超高精度の射出成形機の需要が高まることが予測されます。また、電力使用量や成形に伴う廃棄物の削減ニーズについても重要な機会と認識し、同事業を展開しています。</p> <p>上記のようなニーズに対応するため、製品開発の取組みとして、電動式射出成形機「MSシリーズ」の後継機種として更なる制御精度、操作性を高めた「MS G2 シリーズ」を開発しました。現在の主力である電動、油圧で制御するハイブリッド式射出成形機よりもハイサイクルかつ電力使用量の削減を実現できることから、今後は電動式射出成形機の販売比率を上げていきます。</p>			
食品機械事業	売上高	4,164百万円	(前年同期比 17.8%減)
	営業利益	93百万円	(前年同期比 472百万円減)
<p>国内向けの製麺機関連設備や海外向けの無菌包装米飯製造装置等の需要は堅調であるものの、中国での新型コロナウイルス政策による行動制限や世界的なインフレ等の影響を受けたお客様における原価上昇に伴う設備投資意欲の低下もみられ、複数の案件において商談が長期化し受注時期が後ろ倒しとなり、売上高は前年同期比で減少となりました。</p> <p>今後国内における衛生面、省人化のニーズは製麺、米飯製造に留まることなく、惣菜、製菓、パン業界など幅広い分野での拡大を見込めるほか、さらに中華圏、アジアを中心とした海外市場にて食の高品質化やインフラの整備等で生麺や米飯の需要が高まると想定しており、更なる生産能力が必要となるため、廈門工場、加賀事業所において食品機械生産ラインの増強を進めています。</p>			
その他	売上高	4,913百万円	(前年同期比 3.8%増)
	営業利益	364百万円	(前年同期比 324百万円減)
<p>精密コネクタなどの受託生産を行う金型成形事業、リニアモータやセラミックス部材の販売等を行う要素技術事業から構成されています。金型成形事業において売上高は前年同期比横ばいの状況ではありますが、サプライチェーンの混乱による影響は継続しております。要素技術事業においても前年同期比で売上高は微増の状況ではありますが、材料費高騰の影響による原価高に伴い利益率は低下しました。</p>			

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、104億17百万円増加し、1,452億83百万円となりました。主な増加要因としては、商品及び製品の増加32億80百万円、原材料及び貯蔵品の増加31億51百万円、建物及び構築物の増加22億36百万円、機械装置及び運搬具の増加15億26百万円などがあげられます。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、14億97百万円増加し、619億26百万円となりました。主な増加要因としては、契約負債の増加50億77百万円などがあげられますが、前受金を含むその他の流動負債の減少37億20百万円などにより、一部相殺されております。

純資産は前連結会計年度末と比較して、89億19百万円増加し、833億57百万円となりました。主な増加要因としては、為替換算調整勘定の増加64億25百万円、利益剰余金の増加22億25百万円などがあげられます。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月9日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、2022年11月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,274	40,847
受取手形及び売掛金	18,363	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	16,030
電子記録債権	2,104	3,215
商品及び製品	9,352	12,633
仕掛品	8,851	9,957
原材料及び貯蔵品	9,427	12,578
その他	3,428	3,679
貸倒引当金	△425	△433
流動資産合計	96,377	98,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,049	31,286
機械装置及び運搬具	22,214	23,740
その他	15,855	17,329
減価償却累計額	△36,901	△40,586
有形固定資産合計	30,217	31,770
無形固定資産		
のれん	1,240	1,226
その他	1,032	1,342
無形固定資産合計	2,273	2,568
投資その他の資産		
長期預金	—	4,888
その他	6,050	7,597
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	5,997	12,435
固定資産合計	38,488	46,773
資産合計	134,866	145,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,423	5,901
電子記録債務	6,724	7,088
短期借入金	2,242	2,045
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	6,527	8,159
未払法人税等	1,207	1,748
契約負債	—	5,077
引当金	1,217	1,423
その他	9,221	5,501
流動負債合計	33,705	37,086
固定負債		
社債	580	510
長期借入金	24,251	22,569
引当金	189	77
退職給付に係る負債	469	666
資産除去債務	65	66
その他	1,166	950
固定負債合計	26,722	24,839
負債合計	60,428	61,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,618	24,618
資本剰余金	9,739	9,717
利益剰余金	37,229	39,455
自己株式	△3,117	△3,091
株主資本合計	68,470	70,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	971
為替換算調整勘定	5,402	11,827
退職給付に係る調整累計額	△219	△201
その他の包括利益累計額合計	5,914	12,597
非支配株主持分	52	59
純資産合計	74,438	83,357
負債純資産合計	134,866	145,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	53,976	59,758
売上原価	35,403	40,042
売上総利益	18,572	19,716
販売費及び一般管理費		
人件費	5,897	6,907
貸倒引当金繰入額	42	△32
その他	7,680	8,283
販売費及び一般管理費合計	13,621	15,158
営業利益	4,950	4,558
営業外収益		
受取利息	207	293
受取配当金	48	263
為替差益	613	2,608
持分法による投資利益	42	47
助成金収入	342	114
その他	184	167
営業外収益合計	1,439	3,495
営業外費用		
支払利息	237	227
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	74	87
営業外費用合計	312	314
経常利益	6,077	7,738
特別利益		
固定資産売却益	20	45
補助金収入	25	—
特別利益合計	45	45
特別損失		
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	27	34
固定資産圧縮損	25	—
特別退職金	—	183
その他	1	0
特別損失合計	70	218
税金等調整前四半期純利益	6,051	7,565
法人税、住民税及び事業税	1,629	2,496
法人税等調整額	24	△85
法人税等合計	1,654	2,410
四半期純利益	4,397	5,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,377	5,154

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,397	5,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	238
為替換算調整勘定	2,054	6,269
退職給付に係る調整額	44	18
持分法適用会社に対する持分相当額	36	161
その他の包括利益合計	2,226	6,689
四半期包括利益	6,623	11,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,597	11,837
非支配株主に係る四半期包括利益	26	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を実施致しました。

さらに、当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、自己株式の取得を実施致しました。

自己株式の増加額 785百万円

(2) 当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定により、自己株式の消却を行うことを決議し、2022年3月31日付で実施致しました。

さらに、当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定により、自己株式の消却を行うことを決議し、2022年9月30日付で実施致しました。

資本剰余金の減少額 21百万円

利益剰余金の減少額 719百万円

自己株式の減少額 740百万円

(3) 当社は、2022年4月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月6日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式95,400株の処分を行いました。

利益剰余金の減少額 1百万円

自己株式の減少額 70百万円

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,717百万円、利益剰余金が39,455百万円、自己株式が3,091百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約に係る収益の計上については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。

(2) 製品の販売に係る収益認識

一部の取引については、顧客との契約に基づく当該製品の引渡し及び保証期間内における無償保守サービスの提供をしております。従来は、保守サービスについて製品の検収時に一括して収益を認識していましたが、製品の引渡しに係る履行義務と当該保守サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は154百万円減少し、売上原価は14百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ139百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は795百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,248	6,928	5,063	49,240	4,735	53,976	—	53,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	67	—	122	1,753	1,876	△1,876	—
計	37,303	6,996	5,063	49,363	6,489	55,852	△1,876	53,976
セグメント利益	5,260	274	566	6,101	688	6,790	△1,839	4,950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,839百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,813百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,564	8,115	4,164	54,844	4,913	59,758	—	59,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	207	—	404	1,707	2,111	△2,111	—
計	42,760	8,323	4,164	55,248	6,620	61,869	△2,111	59,758
セグメント利益	5,507	733	93	6,334	364	6,698	△2,140	4,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,140百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,139百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「工作機械」の売上高が154百万円減少し、セグメント利益が139百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社との会社分割 (簡易・略式吸収分割))

当社は、2022年4月15日開催の取締役会に基づき、2022年7月1日を効力発生日として当社の完全子会社である株式会社ソディックエフ・ティの放電加工機用消耗品の開発、製造、販売事業を会社分割 (以下「本会社分割」といいます。) の方法により、承継いたしました。

なお、本会社分割は当社が当社の完全子会社の事業を承継する会社法第796条第2項の規定に基づく会社分割 (簡易吸収分割) であるため、開示事項及び内容の一部を省略しております。

1. 本会社分割の目的

当社は、2022年1月5日付「組織変更に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、2022年1月1日より機能別組織から事業別組織へ体制を移行いたしました。事業部が営業・技術・開発・アフターサービス・生産を一貫して指揮し、事業のサービス化/デジタル化、工作機械のトータルソリューションを提供いたします。その実現のために、当社は放電加工機用消耗品の開発、製造、販売事業を会社分割 (簡易吸収分割) により当社へ承継することを決定し、これによりCS事業部におけるサプライ品の製造・販売とサービスを一体化することで事業の効率化を図り、事業領域の拡大を目指してまいります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

本会社分割取締役会決議日：2022年4月15日

本会社分割契約締結日：2022年4月19日

本会社分割効力発生日：2022年7月1日

*本会社分割は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易吸収分割の手続きにより、株式会社ソディックエフ・ティにおいては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式吸収分割の手続きにより、いずれも会社分割契約承認の株主総会の決議を経ずに行っております。

(2) 本会社分割の方式

株式会社ソディックエフ・ティを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

株式会社ソディックエフ・ティは当社の完全子会社であるため、本会社分割による株式の割当て、その他の金銭等の交付は行いません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本会社分割により、株式会社ソディックエフ・ティの放電加工機用消耗品の開発、製造、販売事業に関して有する権利義務のうち会社分割契約において定めるものを承継いたしました。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、当社及び株式会社ソディックエフ・ティが負担すべき債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 承継する部門の事業内容

(1) 承継する部門の事業内容

株式会社ソディックエフ・ティ 放電加工機用消耗品の開発、製造、販売事業

(2) 承継する部門の経営成績 (2021年12月期)

売上高 : 2,459百万円

営業利益 : 143百万円

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額 (2022年6月30日現在)

株式会社ソディック

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	527百万円	流動負債	1,551百万円
固定資産	1,335百万円	固定負債	—
合計	1,862百万円	合計	1,551百万円

4. 本会社分割後の状況

本会社分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	33,526	6,939	3,639	4,913	49,019
保守サービス・ 消耗品	9,037	1,176	525	—	10,739
合計	42,564	8,115	4,164	4,913	59,758

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

2. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 地域別の内訳

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	8,481	3,460	2,099	4,606	18,648
北・南米	6,383	989	14	—	7,386
欧州	5,283	2	—	—	5,286
中華圏	17,278	2,444	1,415	307	21,445
その他アジア	5,136	1,218	635	—	6,990
合計	42,564	8,115	4,164	4,913	59,758

(注) 1. 国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

3. グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、今回取得する自己株式の全数を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元強化及び経営環境の変化に対応した機動的資本政策により、株式価値の向上を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	250万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.70%)
(3) 株式の取得価額の総額	25億円 (上限)
(4) 取得期間	2022年11月14日～2023年8月4日
(5) 取得方法	株式会社東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記2. により取得する自己株式の全数
(3) 消却予定日	2023年8月31日